



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社住友倉庫

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 角谷 曜雄

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 06-6444-1183

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	88,038	6.1	5,360	19.0	6,598	26.5	4,021	4.6
27年3月期第2四半期	83,013	3.9	4,505	△8.5	5,218	△8.8	3,845	13.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 80百万円 (△98.3%) 27年3月期第2四半期 4,726百万円 (△67.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	22.50	22.48
27年3月期第2四半期	21.54	21.53

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	293,862		170,042			55.3
27年3月期	302,545		171,503			54.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 162,381百万円 27年3月期 164,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,000	1.3	10,500	12.1	11,800	8.7	7,200	0.9	40.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	195,936,231 株	27年3月期	195,936,231 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	17,217,762 株	27年3月期	17,232,582 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	178,719,748 株	27年3月期2Q	178,535,673 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気の緩やかな回復が継続し、欧州経済も持ち直しの動きが見られた一方、中国や東南アジアの経済成長は鈍化しました。日本経済は、生産活動や輸出が軟調に推移するなど、景気は一進一退を繰り返しながらも総じて緩やかな回復基調をたどりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、物流事業ではベトナム・ハノイに新拠点を開設するなど物流ネットワークの拡充に努めたほか、大阪港・南港地区で建設を進めていた新倉庫及び文書等情報記録媒体を取り扱う専用施設「羽生アーカイブズ第2センター」（埼玉県羽生市）の第二期倉庫が竣工し、営業を開始するなど、事業基盤の強化を図ってまいりました。

海運事業では、米国西海岸における港湾混雑の影響がありましたが、北米北西岸航路サービスを提供するWestwood Shipping Lines, Inc. は運航への影響を最小限にとどめ、北米向け貨物の取扱拡大に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、海運事業において輸送実績が前年同期を上回ったことなどから、営業収益は880億3千8百万円と前年同期比6.1%の増収となりました。また、営業利益はテナントの入居に伴う不動産賃貸収入の増加等により53億6千万円と前年同期に比べ19.0%の増益となり、経常利益は65億9千8百万円と前年同期比26.5%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は40億2千1百万円と前年同期に比べ4.6%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、文書等情報記録媒体を中心に貨物保管残高が堅調に推移した一方、入出庫の取扱いが前年同期を下回ったことから、倉庫収入は112億5千2百万円（前年同期比0.2%減）となりました。港湾運送業では、コンテナ荷捌、一般荷捌とも前年同期をやや下回る取扱いとなったことから、港湾運送収入は182億6千万円（同2.7%減）となりました。国際輸送業では、プロジェクト輸送の取扱いが前年同期に比べ減少しましたが、海外子会社の業績や東南アジア関連の一貫輸送が堅調であったことから、国際輸送収入は178億9百万円（同6.4%増）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、陸上運送収入は概ね前年同期並みとなり、物流施設賃貸収入は前年同期に比べ減収となったことから、陸上運送ほか収入は188億1千2百万円（同1.1%減）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は661億3千4百万円（前年同期比0.5%増）となりましたが、営業利益は新規施設の稼働に伴う取得時一時税金の発生等により、前年同期比2.1%減の42億5千6百万円となりました。

②海運事業

海運事業では、北米向けコンテナ貨物が前年同期を大きく上回る取扱いとなったほか、為替相場が前年同期に比べ円安となったことなどにより、営業収益は173億5千2百万円（前年同期比29.9%増）となりました。営業利益は、燃料油価格の低下も寄与して、前年同期比2.2倍の11億9千1百万円となりました。

③不動産事業

不動産事業では、平成26年6月にリニューアル工事が完了した賃貸物件の賃料収入が回復したことなどから、営業収益は50億4千9百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は前年同期比34.3%増の22億8千3百万円となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益4億9千8百万円(前年同期4億6千1百万円)を含んでおります。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等23億7千1百万円(前年同期20億8千1百万円)控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	65,810百万円	66,134百万円	323百万円	0.5
(倉庫収入)	(11,280)	(11,252)	(△27)	(△0.2)
(港湾運送収入)	(18,766)	(18,260)	(△506)	(△2.7)
(国際輸送収入)	(16,738)	(17,809)	(1,070)	(6.4)
(陸上運送ほか収入)	(19,024)	(18,812)	(△212)	(△1.1)
海運事業	13,363	17,352	3,989	29.9
(海運事業収入)	(13,363)	(17,352)	(3,989)	(29.9)
不動産事業	4,301	5,049	747	17.4
(不動産事業収入)	(4,301)	(5,049)	(747)	(17.4)
計	83,475	88,537	5,061	6.1
セグメント間内部営業収益	△461	△498	△36	△8.0
純営業収益	83,013	88,038	5,024	6.1

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、新倉庫の建設等により「有形固定資産」が増加しましたが、借入金の返済等による「現金及び預金」の減少、株式相場下落に伴う「投資有価証券」の減少等により、前期末比2.9%減の2,938億6千2百万円となりました。また、負債合計は、借入金の返済、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の減少等により、前期末比5.5%減の1,238億2千万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたが、株式相場下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前期末比0.9%減の1,700億4千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により71億4百万円の増加(前年同期は72億7千8百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により37億4千7百万円の減少(前年同期は26億8千6百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により59億2千6百万円の減少(前年同期は69億5千7百万円の減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△2億5千1百万円)を加えた全体で28億2千1百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、190億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績が概ね計画どおりに推移していることから、連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表しました予想数値を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん308百万円、資本剰余金19百万円、利益剰余金152百万円及び為替換算調整勘定136百万円が減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,861	20,849
受取手形及び営業未収入金	19,471	19,243
販売用不動産	76	54
仕掛品	30	22
繰延税金資産	773	943
その他	4,928	6,055
貸倒引当金	△110	△141
流動資産合計	52,031	47,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,480	71,665
機械装置及び運搬具(純額)	3,437	4,160
船舶(純額)	7,831	7,592
工具、器具及び備品(純額)	1,147	1,157
土地	49,265	49,436
建設仮勘定	7,135	2,721
その他(純額)	676	662
有形固定資産合計	133,973	137,398
無形固定資産		
のれん	3,823	3,321
借地権	5,573	5,579
ソフトウェア	1,445	1,456
その他	217	199
無形固定資産合計	11,060	10,557
投資その他の資産		
投資有価証券	96,351	90,011
長期貸付金	445	485
繰延税金資産	2,353	2,261
その他	6,542	6,332
貸倒引当金	△212	△211
投資その他の資産合計	105,480	98,879
固定資産合計	250,513	246,835
資産合計	302,545	293,862

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,261	11,826
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	16,567	12,838
未払法人税等	1,522	1,990
賞与引当金	1,583	1,885
その他	7,040	6,437
流動負債合計	39,075	35,077
固定負債		
社債	12,200	12,150
長期借入金	43,919	43,152
繰延税金負債	24,203	22,041
退職給付に係る負債	2,693	2,504
役員退職慰労引当金	92	64
長期預り金	7,665	7,727
その他	1,192	1,102
固定負債合計	91,966	88,742
負債合計	131,041	123,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,159	19,144
利益剰余金	83,175	85,793
自己株式	△8,956	△8,949
株主資本合計	115,201	117,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,945	38,682
繰延ヘッジ損益	△7	△15
為替換算調整勘定	5,719	5,627
退職給付に係る調整累計額	261	275
その他の包括利益累計額合計	48,919	44,569
新株予約権	101	163
非支配株主持分	7,280	7,497
純資産合計	171,503	170,042
負債純資産合計	302,545	293,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
倉庫収入	11,280	11,252
港湾運送収入	18,587	18,062
国際輸送収入	16,738	17,809
陸上運送収入	13,458	13,299
海運収入	13,285	17,255
物流施設賃貸収入	2,661	2,589
不動産賃貸収入	4,051	4,644
その他	2,948	3,123
営業収益合計	83,013	88,038
営業原価		
作業諸費	50,983	53,104
人件費	9,503	10,012
賃借料	4,841	5,239
租税公課	964	1,199
減価償却費	3,241	3,575
その他	4,267	4,415
営業原価合計	73,801	77,547
営業総利益	9,211	10,490
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	2,326	2,514
賞与引当金繰入額	335	410
退職給付費用	120	133
のれん償却額	227	246
その他	1,695	1,825
販売費及び一般管理費合計	4,705	5,130
営業利益	4,505	5,360
営業外収益		
受取利息及び配当金	838	927
持分法による投資利益	190	117
為替差益	—	342
その他	119	177
営業外収益合計	1,148	1,565
営業外費用		
支払利息	258	224
その他	177	102
営業外費用合計	435	326
経常利益	5,218	6,598

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	18	34
受取補償金	994	—
特別利益合計	1,013	34
特別損失		
固定資産除却損	42	86
投資有価証券評価損	—	63
事業構造改善費用	26	25
特別損失合計	69	175
税金等調整前四半期純利益	6,161	6,458
法人税、住民税及び事業税	1,542	2,170
法人税等調整額	592	△70
法人税等合計	2,134	2,099
四半期純利益	4,026	4,358
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	337
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,845	4,021

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,026	4,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,495	△4,314
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	△630	△79
退職給付に係る調整額	△6	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△158	115
その他の包括利益合計	699	△4,278
四半期包括利益	4,726	80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,584	△192
非支配株主に係る四半期包括利益	142	272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,161	6,458
減価償却費	3,492	3,794
受取補償金	△994	—
のれん償却額	227	246
引当金の増減額(△は減少)	145	304
受取利息及び受取配当金	△838	△927
支払利息	258	224
持分法による投資損益(△は益)	△190	△117
固定資産売却損益(△は益)	△18	△34
固定資産除却損	42	86
投資有価証券評価損益(△は益)	—	63
売上債権の増減額(△は増加)	305	239
仕入債務の増減額(△は減少)	△103	△480
その他	△750	△1,722
小計	7,737	8,134
利息及び配当金の受取額	853	1,000
利息の支払額	△264	△248
補償金の受取額	497	—
法人税等の支払額	△1,544	△1,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,278	7,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107	△850
定期預金の払戻による収入	6,304	4,046
有形固定資産の取得による支出	△8,079	△6,934
有形固定資産の売却による収入	28	172
無形固定資産の取得による支出	△220	△202
投資有価証券の取得による支出	△19	△17
貸付けによる支出	△62	△59
貸付金の回収による収入	20	20
その他	△550	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,686	△3,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,364	2,899
短期借入金の返済による支出	△3,163	△2,626
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△6,081	△4,868
配当金の支払額	△1,160	△1,250
その他	△116	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,957	△5,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,421	△2,821
現金及び現金同等物の期首残高	22,616	21,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,195	19,007

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	65,607	13,285	4,120	83,013	—	83,013
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	202	77	181	461	△461	—
計	65,810	13,363	4,301	83,475	△461	83,013
セグメント利益	4,349	537	1,700	6,587	△2,081	4,505

（注） 1. セグメント利益の調整額△2,081百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,045百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	65,920	17,255	4,862	88,038	—	88,038
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	214	96	187	498	△498	—
計	66,134	17,352	5,049	88,537	△498	88,038
セグメント利益	4,256	1,191	2,283	7,731	△2,371	5,360

（注） 1. セグメント利益の調整額△2,371百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「海運事業」で17百万円増加しております。